保育・幼児教育施設における 保護者との情報共有と利用ツール②

施設形態・運営主体によるツール利用状況の差異

〇高橋翠† 淀川裕美† 野澤祥子† 関智弘† 村上祐介† 遠藤利彦† 秋田喜代美† †東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター

発表概要

- ■保護者との情報共有 …安全で質の高い保育の実施にあたって不可欠
- ■ICTツール…保護者との情報共有とは別の文脈で、 保育者の労働負担軽減に向け導入が進められている
 - ➤ 保護者との情報共有においては、各種ICTツールは全国的にあまり利用されていない(高橋, 2017)
- ■従来型ツールの利用状況を調査
 - ▶ 施設形態や運営主体によるツール利用の特徴も含めて明らかにすることを通じて、今後、保護者との情報共有にICTツールをより効果的に導入していくための資料・示唆を得る

研究の背景

- ■保護者との情報共有 …安全で質の高い保育の実施にあたって不可欠
- ■保育・教育施設の運営におけるガイドライン (保育所保育指針、幼稚園教育要領、認定こども園教育・保育要領)

…日頃から園が保護者との間で的確な情報共有を行い、緊密な連携関係を築いていくことの重要性を説いている。

代表的な情報共有ツール(手段)

(公財幼少年教育研究所, "保育実践辞典", 2016)

- ■連絡帳
- ■お知らせ(園便り・クラス便り)
- ■掲示物
- ■電話
- ■対面(送迎時の会話)
- ■ウェブサイト
- ■メール

最新のテキストには 情報共有の手段として 既にICTツールも登場

従来型ツールの利用と保育者の労働負荷

- ■保育士を対象としたインタビュー(金城ほか, 2011)
 - 「**保護者への連絡・手紙作成**」が持ち帰り仕事となっており、 負担に感じられている
- ■保育士50名を対象にしたアンケート調査(吾田, 2015)
 - 園内での時間外勤務や持ち帰り仕事として, 連絡帳の記入や園だよりの作成が高頻度で行われている
- ■北海道の保育所300園余を対象にした調査(川村,2015)
 - 園長「**保育日誌などの書類作成業務**が更に煩雑となり, 負担が増している」(62.2%が同意), 「事務作業を行う時間がないため, 持ち帰り仕事が増えている」(56.5%が同意)

保育・幼児教育施設におけるICT技術の普及

- ■保育者の負担軽減を目的としたICTツールの導入と助成
 - ▶ "保育所等における I C T 化推進等事業" (平成27年度補正予算)
 - ▶ 「保育所等における保育士の業務負担軽減を図るため、 負担となっている書類作成業務について、ICT化推進のた めの保育システム(指導計画やシフト表の作成等)の購 入に必要な費用を支援する」事業
 - ▶ 保護者との情報共有におけるICT化を主眼にした事業ではない
- 保育所や幼稚園では、保護者との情報共有においてICT ツールはあまり利用されていない(高橋, 2017)
 - ▶ 例外は幼稚園・認定こども園が理念や子どもの様子を伝えるために「ウェブサイト」を比較的よく利用している

本研究の目的

- ■今後、保育者の負担軽減に向けて保護者との情報共有にICTツールを導入していくためには、現時点で各施設がどのツールをどの程度利用しているか、その実態を把握する必要がある。
- そこで本研究では、全国の保育・幼児教育施設における保護者との情報共有に関する実態(各ツールの使用状況)を調べた。
 - ▶ ICTツールの利用状況との比較
 - ▶ ICTツールの利用が他のツールの代替手段となっているか検討

今回は通常の保育における情報共有に着目

調查項目

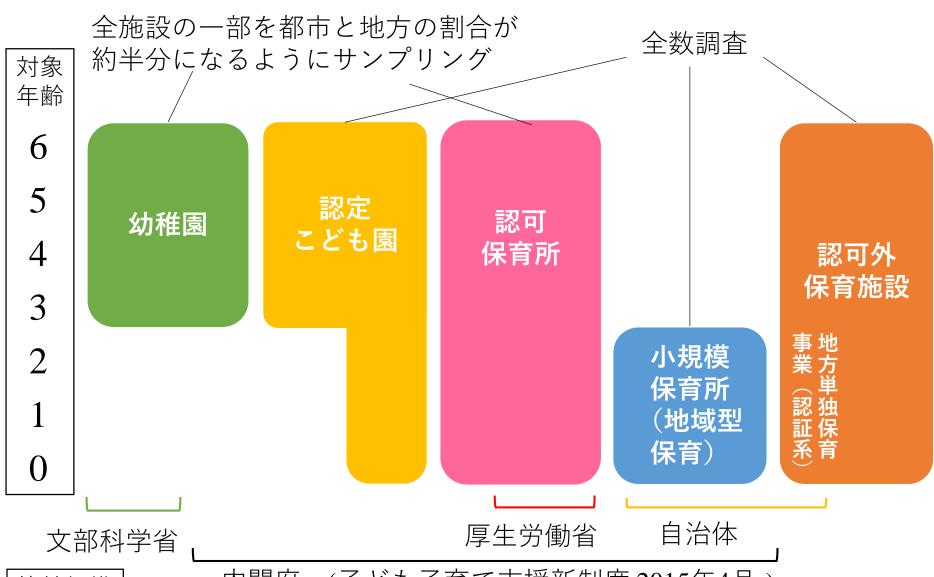
ツール/目的(4つ)	保育・経営 理念の伝達	日々の実践や 子どもの様子の 伝達	通常の 事務連絡	非常時の 事務連絡	
a連絡帳	0	0	0		
b園だよりやクラスだより	0	0	0		
c園内の掲示物	0	0	0	0	
d園のウェブサイト	0	0	0	0	
e SNS・アプリ	0	0	0	0	
fメール・ML	0	0	0	0	
g日々の送迎時の会話	0	0	0		
h保護者会	0	0	0		
iその他	0	0	0		
電話			0	0	

- 保護者との情報共有における使用頻度を
 - 1「まったく使わない」~5「よく使う」の5段階で評定

『全国保育・幼児教育施設大規模調査』 (発達保育実践政策学センター, 2015)

- 全国の**保育・幼児教育施設**を対象に実施した質問紙調査
- ■対象: 園長, 主任, クラス担任(1・3・5歳児)
- ■園単位で質問紙を送付・回収
 - ■今回は主任票の結果を取り上げる
 - 主任票の回収率 6,801名(園) (33.3%)
 - 1. 認可保育所 2597 (53%)
 - 2. 認定こども園 1159 (45%)
 - 3. 幼稚園 1409 (41%)
 - 4. 小規模保育所 538 (33%)
 - 5. 認可外保育施設 1098 (14%)

ロ 日本の保育・幼児教育システムと調査対象



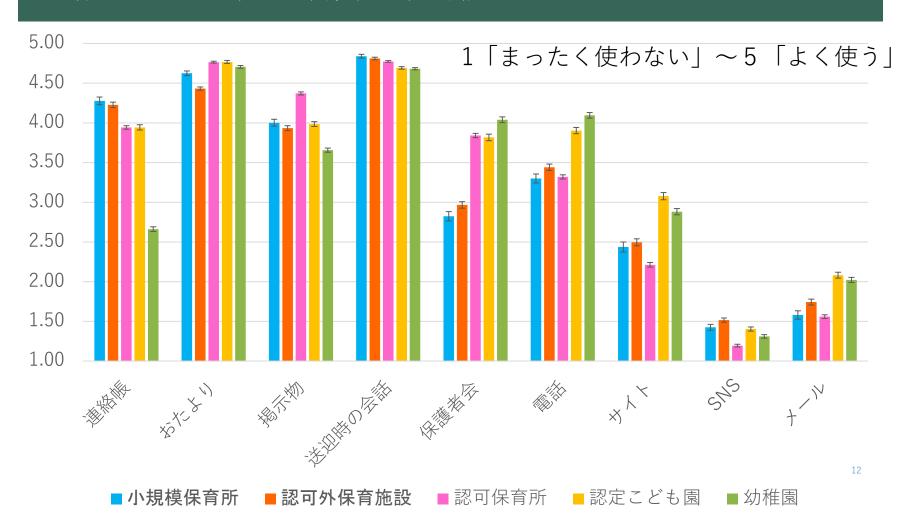
管轄組織

内閣府 (子ども子育て支援新制度 2015年4月-)

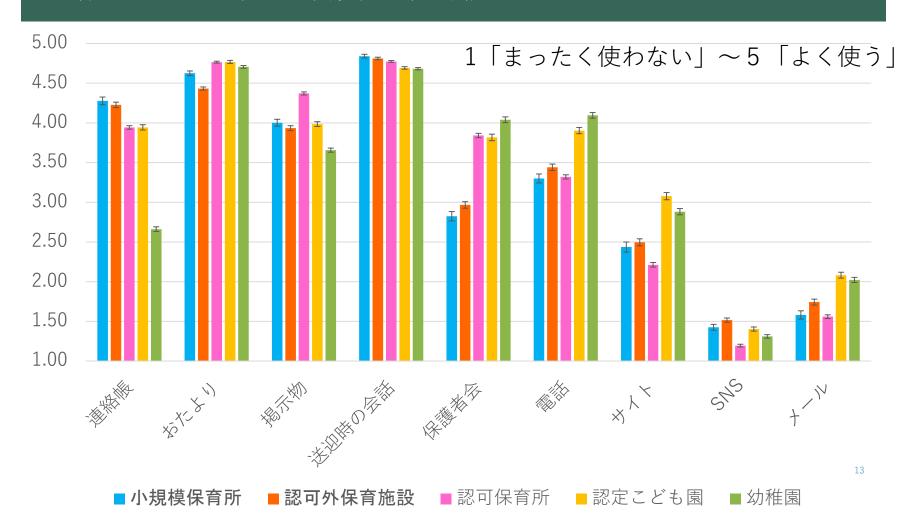
結果①: 各ツールの目的別利用状況の相関性

- あるツールがいずれかの目的(保育・経営理念の伝達、 日々の様子の伝達、事務連絡)でよく利用される場合に は、他の目的でも同様によく利用されているかどうかを明 らかにするために、因子分析を実施。
 - ▶ 主因子法・プロマックス回転・9因子(目的"通常事務連絡"の み評定を行った「電話」を除くツールの数)
 - ▶ 基本的に、ほぼすべてのツールについて、目的間で使用頻度に 強い正の相関関係が認められた。
 - ただし、「日々の送迎時の会話」「園だより・クラスだより」→"日々の様子の伝達"&"通常の事務連絡"での利用頻度と、"保育・経営理念の伝達"における利用頻度間の相関性が低い。

結果②:各ツールの利用状況(通目的的) 施設形態別に使用頻度の平均値をプロット



結果②:各ツールの利用状況(通目的的) 施設形態別に使用頻度の平均値をプロット



ICTツールの利用は従来型ツールの代替手段とは なってい<u>ない</u>

		連絡帳	おたより		送迎時の 会話	保護者会	電話
サイト	R	-0.005	.059**	.043**	.027*	.080**	.195**
SNS	R	.107**	035**	0	0.002	-0.02	.095**
メール	R	.059**	0.009	-0.02	-0.02	.080**	.219**

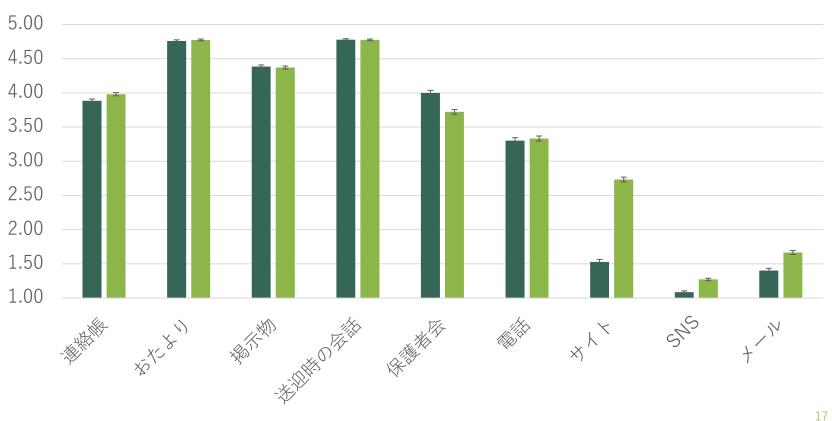
各ツールの使用頻度と担任の職務負担感

事務作業 負担感	サイト SNS	メール	連絡帳	おたより	掲示物	送迎時 の会話		電話
1歳児	065**083**	-0.017	061**	.077**	.077**	030*	.164**	-0.023
3歳児	092**084**	066**	-0.005	5.074**	.069**	0.024	1.108**	046**
5歳児	097**073**	052**	0.002	2.048**	.076**	0.017	7.095**	035*

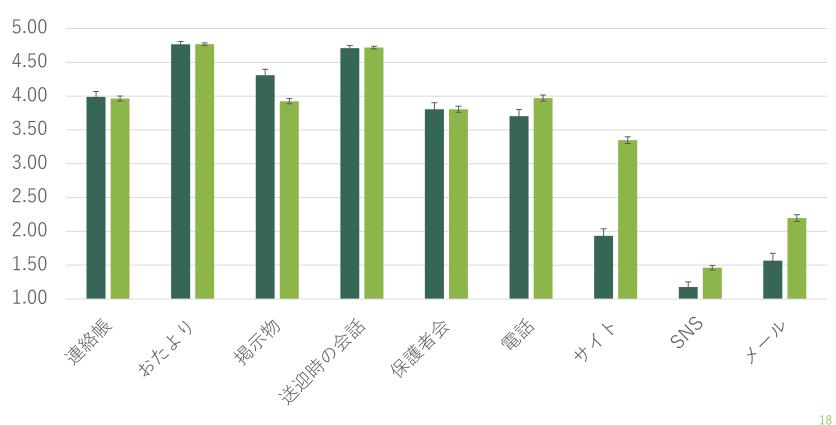
施設形態別に、運営主体(公立・私立)による違いを検討

- ■施設の公私…自治体が施設の運営主体となっているかどうか
 - ➤ 職員の身分や配置転換、研修等のあり方や入園する 子どもの家庭状況等が異なっており、ICTツールの 導入を検討する上で分析の対象とすべき要因。
 - ➤ 認可保育所、認定こども園…公設公営、公設民営または 民設民営
 - ▶ 幼稚園…公立、私立(私学)

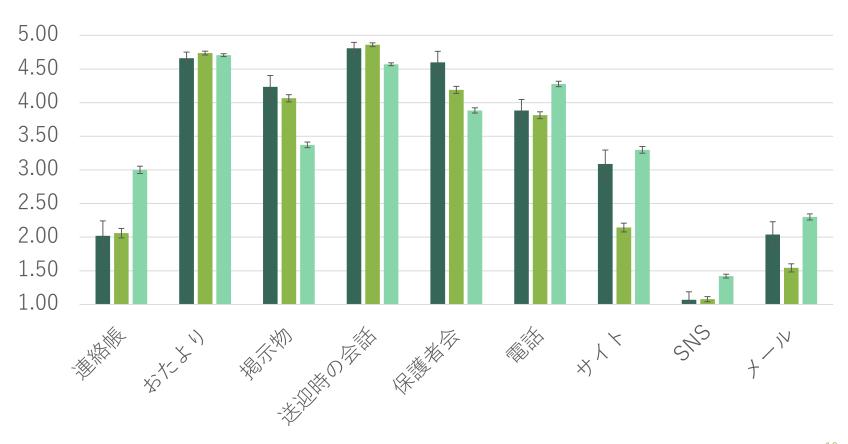
結果③:認可保育所における情報共有ツールの 利用状況(公営・民営による比較)



結果④:認定こども園における情報共有ツール の利用状況(公営・民営による比較)



結果⑤:幼稚園における情報共有ツールの利用 状況(国立・公立・私立による比較)



国立 公立 私立

考察と今後の展望

- ■保護者との情報共有において、ICTツールは3種類いずれも他の従来型ツールに比べて活用されていないことが明らかとなった。
 - ▶ 現時点では保育者の労働負担の軽減と家庭との連携に寄与する, 効率的・効果的なICTツールの開発する余地が大きく残されている 状態である
- ■新たなツールの開発と導入にあたっては、各施設でよく利用されている方法について、種々のメリット/デメリットや、なぜそれらがよく利用されているのかを分析・把握し、各々の施設の実情に合わせたより現実的・効率的な方策を探っていく必要がある